地方創生促す活用進む

先進的取り組み表彰 ICT利活用考える

日本経済の再生に地方の活性化が欠かせない。そこでいま情報通信技術（ICT）の活用により、地方で働き、学び、安心して暮らせる環境の整備が進んでいる。2014年度から始まった「地域情報化大賞」の表彰式に合わせ、地域課題解決とICT活用について考える「地域ICTサミット2015（主催：総務省、慶應義塾大学SFC研究所、国際大学GLOCOM、日本経済新聞社）」が3月9日、東京ビッグサイトで開催され、先進的な取り組み事例が紹介された。

地域課題解決に寄与

人口減少、少子高齢化、医師不足、災害対応、地域経済の衰退など、わが国が抱える様々な地域課題について、ICTの利活用によって解決しようとする取り組みが進んでいる。ICTの著しい進化によって、そのスピードは加速している状況にある。そうした先進的な地域情報化事例を広く募集し、表彰すると同時にベストプラクティスとして全国展開することを目的に創設されたのが、地域情報化大賞である。

第2回となる今回は全国から85件の応募があり、12件が表彰された。総務大臣賞を受賞した公立はこだて未来大学では、勘や経験に頼っていた沿岸漁業（ナマコ漁）にICTによる情報共有を活用。水産資源や海洋環境の見える化を実現して、持続可能な漁業に道を開いた点が評価された。

表彰式に先立ち、挨拶に立った総務副大臣の松下新平氏は「現在はあらゆるものがネットワークに結び付いて新たな情報価値が生まれるIoT（モノのインターネット）時代が到来しています。地域が抱える様々な課題の解決に、そうした最新ICTの役割は非常に重要です。そんな中、全国から集まった先進的な地域情報化事例に敬意を表すると同時に、今後の展開に大いに期待しています」と話した。

総務副大臣
松下 新平氏

成果ある点を評価

表彰式に続き、審査会長を務めた慶應義塾大学総合政策学部教授の國領二郎氏が講評を述べた。

その中で、今年の特徴として「情報活用のレベルが上がったことと、行政や団体、企業、大学など、情報化への取り組み主体が多様化していること」の2つを挙げた。

その上で國領氏は「ICTは非常に有力な道具ですが、道具であるがゆえに、具体的にどこにどう使うかが大きなポイントとなります。今回の受賞事例では地域課題の解決への様々なアプローチに驚かされたと同時に、しっかりと成果が出ている点が高く評価できます。日本の未来にとって、非常に明るい気持ちをもたらすものだと感じました。ぜひ横展開を期待したい」と話した。

地域情報化大賞12件を選出

地方創生に資する「地域情報化大賞2015」表彰結果

総務大臣賞	**IT漁業による地方創生** （公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ／北海道函館市） 海洋観測センサーブイやタブレットを活用した水産資源管理
アドバイザー賞	**小規模校集合体バーチャルクラス（クラウド遠隔授業システム）** （一般財団法人島前ふるさと魅力化財団 隠岐國学習センター／島根県隠岐郡海士町） クラウド遠隔授業システムを活用した離島・中山間地域の教育高度化
部門賞 地域活性化部門	**福岡市無料公衆無線LANサービス「Fukuoka City Wi-Fi」** （福岡県福岡市） 官民協働による公衆無線LANを活用した観光・集客産業振興
部門賞 地域サービス創生部門	**地域をつないで一つのバリューチェーン「リコピン人参プロジェクト」** （NKアグリ／和歌山県和歌山市） センサー／クラウドの地域連携による農産物の生産流通高度化
特別賞	**えひめ結婚支援センター「愛結び」におけるビッグデータの活用** （一般社団法人愛媛県法人会連合会／愛媛県松山市） ビッグデータ解析を活用した地域の結婚マッチング支援
特別賞	**マンガを切り口とした訪日観光の普及啓発と地域への誘客導線の構築** （JTBグローバルマーケティング＆トラベル／東京都品川区） 地域紹介マンガを用いた訪日観光アプリによるインバウンド促進
特別賞	**「日南市式テレワーク」の推進による新たな働く場の創出** （宮崎県日南市） 官民連携と自治体の高収入ワーカー育成によるテレワークの実施
奨励賞	**ICTで地域包括ケアの更なる進化をめざす天かけるネットの取組** （天かける医療介護連携事業運営協議会／広島県尾道市）
奨励賞	**ICTを活用した見える化による地域活性化とバスサービスの維持確保** （イーグルバス／埼玉県川越市）
奨励賞	**社会資源プラットフォーム ミルモシリーズ** （ウェルモ／福岡県福岡市）
奨励賞	**ICT教育のまちOTSUCHI** （一般社団法人KAI OTSUCHI／岩手県上閉伊郡大槌町）
奨励賞	**見えて安心 使って楽々 除雪管理システム** （新潟県妙高市）

広　告

企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局

新しい知恵と問題意識が鍵

ICTを活用 イノベーション創出へ

地域課題解決と情報通信技術（ICT）の活用について考える「地域ICTサミット2015」（主催：総務省、慶應義塾大学SFC研究所、国際大学GLOCOM、日本経済新聞社）が3月9日に開催された。「地域情報化大賞」の表彰式に続いて基調講演が行われ、慶應義塾大学環境情報学部長・教授の村井純氏が壇上に立った。インターネットの父とも呼ばれる村井氏は、インターネット前提社会の可能性と地方創生へのかかわりについて、熱く語った。

基調講演 IoTと地方創生

慶應義塾大学
環境情報学部長・教授
村井 純氏

ネットでつながる時代

今、世界はインターネットを前提に社会を動かす時代を迎えた。日本ではデジタル機器と接続環境が広く行き渡り、80％を超える人が何らかの形でインターネットにアクセスし、その恩恵を受けている。テレビや自動車など、あらゆるモノがインターネットでつながるようになってきたわけだが、これには2つの大きな意味合いがある。

センサーや通信機能を持ったモノが普及すると電子部品のコストが大幅に下がるため、新しいサービスをつくり出すためのハードルが低くなる。20年前、我々が自動車をインターネットにつなげるプロジェクトに取り組みはじめたころ、1個40万円もした全地球測位システム（GPS）が、今では携帯電話に入っている。大きな投資をしなくても新サービスが提供できるようになった。

もう1つは、既存の枠を超えて横につなげる点だ。IoT（インターネット・オブ・シングス：モノのインターネット）には機器の特性を生かした可視化や制御、通知等の即応型サービスもあるが、その本質は多種多様なビッグデータ解析を生かし、既存の枠を超えて新しい価値を創出することにある。地域、農業や医療、教育といった異なる産業分野を横につなぐ役割を果たすのだ。

プラットフォームが大切

IoTが生み出すデータをどのように組み合わせ、どう使うかは人間の知恵だ。インターネットを前提にし、コラボレーションで新領域を開拓するには、基本的にソフト面のコストしかかからない。投資コストが低ければ、リスクをとって挑戦でき、そこからイノベーションが生まれる。

例えば、農業とヘルスケアは別分野だったが、農作物とセンサー、それに健康を結びつけて分析すれば、容易に連携できる。新しい知恵と問題意識を持っていれば、それを解くための環境が整ってきた。大事なのはIoTのセンサーが生み出すデータを使いやすい環境、つまり新たなサービスを生み出すプラットフォームをつくることだ。

日本では早い段階から自動車をインターネットにつなぐ実験を行ってきた。車はデータの宝庫で、ワイパーの動きから雨が降り出した地域がわかり、アンチロックブレーキからスリップしている交差点がわかる。東日本大震災時には、どこの道路を車が通ったかという位置情報を基に、橋が壊れていない通行可能な道路の情報を配信し、被災地への物資の輸送に役立てた。

それが可能だったのは、業界が力を合わせ、産官学が一緒になってデータを標準化していたからだ。IoTを活用する上でデータの標準化は非常に重要だ。今、取り組むべきは、データを使える形に調整して、サービスとして利用できるようにすることである。一方で増大するデータを知的に処理する必要に迫られている。しかし仮想化技術の開発が進み、急に大容量通信が始まっても、リソースの最適化は可能だ。

いま慶應義塾大学では、湘南藤沢キャンパスの病院と一緒に在宅医療の研究を進めつつある。ハイブリッドキャスト対応のテレビであれば、医療機器や測定機器を接続でき、医者がセキュアなチャネルで確認できる。日本の医療や健康の環境は大きく変わるに違いない。

IoT進化で小コスト化

地方創生において、ICTによる地域活性化は大きなテーマだが、IoTの進化で、以前よりも投資コストが少なく、大きな効果を得られるサービスが形成しやすくなっている。ただし、地方行政は市民に対して責任を持ち、地方経済の責任も負っている。サービスプラットフォームをつくる際に、誰がそのデータを使っていいのか、どうしたら安全かつ品質の高いサービスが提供できるのかを考えなければならない。

幸いにも日本には、あらゆるサービスやテクノロジーに対して厳しい要求をしてくる市民がいて、安全、信頼、品質に関して、非常に高いレベルを保てるマーケットがある。いまこそ世界の見本になるサービスプラットフォームをつくることが、我が国の使命だと考えている。そのためのインターネット前提社会はすでにできている。行政、企業、市民と共に力を合わせ、発想ベースのアプローチで、世界をリードする高い品質のサービスをつくっていきたい。

広告

企画・制作＝日本経済新聞社クロスメディア営業局